

工業用水道事業会計

1 総括

(1) 平成22年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成22年度末の給水社数は61社70工場で、前年度末と比べ3社2工場(1社は合併)の減少となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

受託工事収益、給水収益の減等により収入は前年度より減少した。一方、支出においては、経費節減等に努めるものの、債権放棄に係る特別損失の計上により、2億4千万円の純利益となったが、前年度に引き続き単年度黒字となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金10億5千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は12億9千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ2億5千万円増加し、12億9千万円となっている。

(2) 審査意見

近年、厳しい経済情勢等の影響を受けて受水企業の撤退が続いており、契約水量もやや減少傾向にあるなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、経年化施設の更新費用の増加への対応なども懸念される。

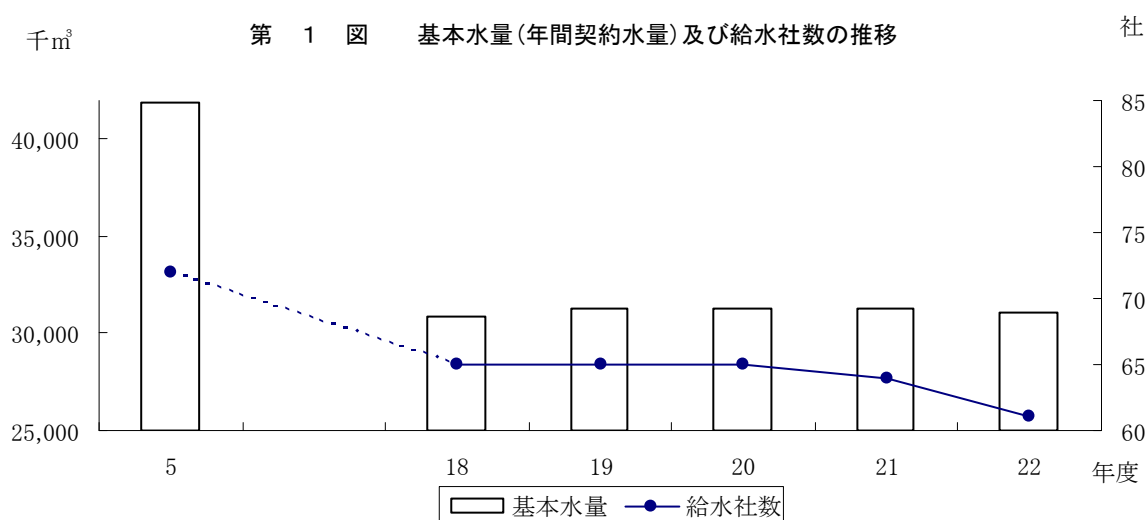
引き続き、事務事業の見直し等による経費節減に努めるとともに、民間的経営手法の導入も含めて、経営の一層の効率化を図られたい。また、企業誘致担当部局と連携した新規需要開拓の取り組みの推進とともに、経年化施設の計画的かつ適切な更新等により、さらなる経営基盤の強化に努められたい。

2 業務実績

平成22年度末の給水社数は61社70工場で、前年度末と比べ3社2工場(1社は合併)減少している。

1日あたりの契約水量(年度末現在)は、企業の撤退により前年度末と比べ144 m³(0.2%)減少し、8万5,332 m³となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は3,111万m³で、前年度末に比べ14万m³(0.5%)減少している。

なお、直近3年間の推移を見ると、基本水量及び給水社数ともに減少傾向にある。



(単位：千m³，社 数値：年度末現在)

年 度	5	18	19	20	21	22
基 本 水 量	41,847	30,903	31,288	31,304	31,265	31,115
給 水 社 数	72	65	65	65	64	61

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.2%となっている。これは主として、受託工事収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は80.5%となっている。これは主として、修繕費、委託料等が予定を下回り、受託工事費において翌年度への繰越額及び不用額を生じたことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源又は翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,547,868	100.0	1,519,779	100.0	—	△ 28,089	98.2
(1) 営業収益	1,513,224	97.8	1,480,258	97.4	—	△ 32,966	97.8
(2) 営業外収益	34,614	2.2	39,422	2.6	—	4,808	113.9
(3) 特別利益	30	0.0	99	0.0	—	69	330.0
1 工業用水道事業費	1,536,553	100.0	1,236,257	100.0	10,500	289,796	80.5
(1) 営業費用	1,279,198	83.3	1,044,801	84.5	10,500	223,897	81.7
(2) 営業外費用	148,564	9.7	112,695	9.1	—	35,869	75.9
(3) 特別損失	78,791	5.1	78,761	6.4	—	30	100.0
(4) 予備費	30,000	2.0	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は113.1%となっている。これは主として、受水企業の撤退に伴い、減量負担金を収入したことによる。

資本的支出の執行率は79.8%となっている。これは主として、工程調整により建設改良費において、翌年度への繰越額1億2,150万円及び不用額1億5,532万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る額又は 繰越額に 不足額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	668,477	100.0	756,323	100.0	—	87,846	113.1
(1) 企 業 債	555,000	83.0	555,000	73.4	—	—	100.0
(2) 工 事 負 担 金	—	—	12,531	1.7	—	12,531	—
(3) 国 庫 補 助 金	96,191	14.4	96,191	12.7	—	—	100.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	212	0.0	346	0.0	—	134	163.2
(5) 減 量 負 担 金	—	—	75,181	9.9	—	75,181	—
(6) 貸 付 金 返 還 金	17,074	2.6	17,074	2.3	—	0	100.0
1 資 本 的 支 出	1,521,184	100.0	1,214,357	100.0	121,500	185,327	79.8
(1) 建 設 改 良 費	1,217,179	80.0	940,352	77.4	121,500	155,327	77.3
(2) 償 還 金	274,005	18.0	274,004	22.6	—	1	100.0
(3) 予 備 費	30,000	2.0	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

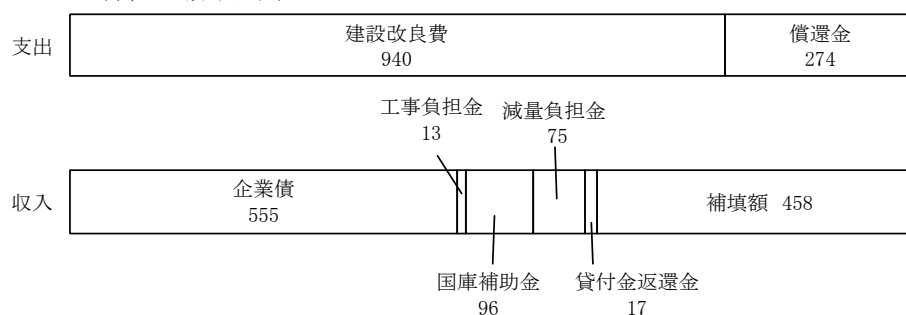
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	913	122	工水導水管PIP工事その3 (246) , その4 (260) 神崎川ポンプ場2・4号ポンプ取替工事 (128)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額7億5,632万円に対し、資本的支出の決算額は12億1,435万円で、不足する額4億5,803万円を、前年度繰越工事資金109万円、減債積立金2,000万円、損益勘定留保資金4億176万円及び消費税資本的収支調整額3,517万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益14億4,916万円に対し費用11億2,215万円で、差引3億2,701万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は2億4,834万円であり、前年度繰越利益剰余金10億5,106万円を加えた当年度未処分利益剰余金は12億9,941万円となっている。

前年度と比べると、支払利息が減少しているものの、動力費の増、給水収益の減等により、経常利益は4,874万円(13.0%)減少している。

ア 収益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の91.4%を占めている。営業外収益の主なものは、「受取利息」及び「雑収益」である。

収益は前年度に比べ、1,006万円(0.7%)減少している。営業収益は14億977万円で、受託工事収益(*1)の減等により、前年度に比べ1,638万円(1.1%)減少している。

イ 費用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ28.3%、16.9%である。

費用は前年度に比べ、3,867万円(3.6%)増加している。営業費用は10億2,306万円で、動力費(*3)、委託料の増等により、前年度に比べ4,472万円(4.6%)増加している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成22年度		平成21年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	1,449,165	100.0	1,459,231	△ 10,066	△ 0.7	
営 業 収 益 (a)	1,409,770	97.3	1,426,153	△ 16,383	△ 1.1	
給 水 収 益	1,324,932	91.4	1,328,585	△ 3,653	△ 0.3	
受 託 工 事 収 益	55,081	3.8	70,170	△ 15,089 *1	△ 21.5	*1 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事収入の減等
分 担 金	20,867	1.4	18,368	2,499	13.6	
そ の 他 営 業 収 益	8,889	0.6	9,028	△ 139	△ 1.5	
営 業 外 収 益	39,395	2.7	33,079	6,316	19.1	
受 取 利 息	23,573	1.6	21,687	1,886	8.7	
補 助 金	1,782	0.1	462	1,320	285.7	
雑 収 益	14,041	1.0	10,930	3,111	28.5	
費 用 (B)	1,122,155	100.0	1,083,477	38,678	3.6	
営 業 費 用 (b)	1,023,062	91.2	978,339	44,723	4.6	
人 件 費	189,112	16.9	197,868	△ 8,756	△ 4.4	
受 託 工 事 費	52,560	4.7	70,042	△ 17,482 *2	△ 25.0	*2 西宮市との共同施設改良工事に係る受託工事費の減等
委 託 料	70,966	6.3	59,007	11,959	20.3	
修 繕 費	80,559	7.2	85,183	△ 4,624	△ 5.4	
動 力 費	103,430	9.2	72,438	30,992 *3	42.8	*3 ポンプ場でのポンプ運転期間の増
分 担 金	69,366	6.2	59,064	10,302	17.4	
関 連 経 費 負 担 金	65,033	5.8	63,059	1,974	3.1	
減 価 償 却 費	317,849	28.3	321,954	△ 4,105	△ 1.3	
そ の 他 諸 費 用	74,187	6.6	49,723	24,464	49.2	
営 業 外 費 用	99,093	8.8	105,138	△ 6,045	△ 5.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	99,054	8.8	105,138	△ 6,084	△ 5.8	
雑 支 出	39	0.0	—	39	皆増	
経 常 損 益 (C=A-B)	327,010	—	375,754	△ 48,744	△ 13.0	
特 別 利 益 (D)	99	—	22	77	350.0	
特 別 損 失 (E)	78,761	—	—	78,761 *4	皆増	*4 (社)滋賀県造林公社への貸付金に対する債権放棄
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	248,348	—	375,776	△ 127,428	△ 33.9	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	1,051,064	—	873,288	177,776	20.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	1,299,412	—	1,249,064	50,348	4.0	

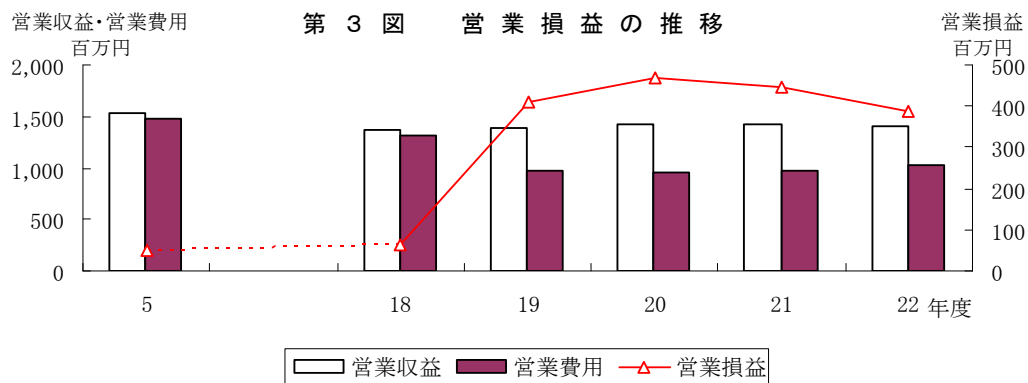
備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給与金である。

2 その他諸費用は、賃借料、材料費、薬品費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

平成 18 年度は送水管漏水事故への対応のため多額の経費を要し、黒字額は縮小したものの、平成 19 年度以降は、これらの影響がなくなったため、営業損益は改善している。



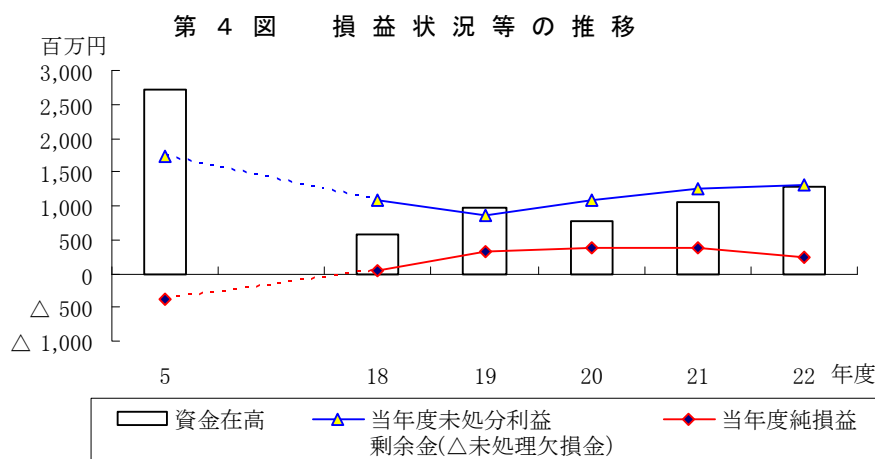
(単位：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
営 業 収 益	1,523	1,369	1,384	1,423	1,426	1,410
営 業 費 用	1,472	1,308	975	955	978	1,023
営 業 損 益	51	61	408	469	448	387

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，前年度に比べて 1 億 2,742 万円 (33.9%) 減少したが，2 億 4,834 万円の黒字を計上している。

利益剰余金処分としては，減債積立金として 1,300 万円を，また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として 1 億 1,800 万円をそれぞれ処分する予定であり，将来の更新投資に備えている。



(単位：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
当 年 度 純 損 益	△381	47	312	383	376	248
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	1,724	1,093	857	1,075	1,249	1,299
資 金 在 高	2,709	566	978	781	1,045	1,295

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

工業用水道事業の効率性を表す指標として、1 m³あたりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³あたりの給水収益は42円29銭で、前年度に比べ4銭増加している。また、当年度の1 m³あたりの給水原価は34円14銭で、前年度に比べ、1円92銭(6.0%)増加している。これは主として、動力費及び委託料が増加したことによる。

この結果、1 m³あたりの給水収益と給水原価との差引は8円15銭の黒字、給水原価に対する給水収益の比率は123.9%となっている。

第 5 表 1 m³ 当たり給水収益と給水原価の比較
(単位 金額：円，比率：%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1 m ³ 当たり給水収益 (a)	42.50	42.53	42.27	42.25	42.29
1 m ³ 当たり給水原価 (b)	35.13	34.64	32.02	32.22	34.14
内					
人件費	6.36	6.35	6.22	6.29	6.04
動力費	3.18	3.58	2.43	2.30	3.30
減価償却費	11.25	10.45	10.46	10.24	10.14
支払利息及企業債取扱諸費	4.20	3.99	3.72	3.34	3.16
その他	(*1) 10.14	10.27	9.18	10.05	11.50
差 引 (a - b)	7.37	7.89	10.25	10.03	8.15
a / b × 100	120.98	122.78	132.01	131.13	123.87

備考：1 1 m³あたり給水収益＝給水収益/給水量2 1 m³あたり給水原価＝費用/給水量（但し、費用には受託工事費，材料売却原価，特別損失を含まない。）

3 人件費は，給料，手当，法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は，委託料，修繕費，分担金等である。

*1 18年度のその他は，送水管漏水事故への対応に要した水道事業会計からの受水費及び事故補償金を特殊要因として控除した数値を用いている。

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は205億2,647万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が62.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債(借入資本金)、減量負担金(資本剰余金)及び国庫補助金(資本剰余金)で全体の61.2%を占めている。

ア 資 産

資産の91.8%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約3分の2を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、
「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は琵琶湖総合開発事業などの「水利権」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、構築物(*1)及び現金預金(*4)の増等により資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、剰余金が66.2%、資本金が30.4%で、資本が96.7%を占めている。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「減量負担金」、「国庫補助金」及び「工事負担金」である。

前年度に比べると企業債残高(*5)、国庫補助金の増等により負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	20,526,472	100.0	19,871,547		654,925	3.3	
I 固 定 資 産	18,834,574	91.8	18,385,863		448,711	2.4	
1 有 形 固 定 資 産	12,769,750	62.2	12,216,640		553,110	4.5	
(1) 土 地	677,761	3.3	677,761		0	0.0	
(2) 建 物	238,928	1.2	250,160	△ 11,232	△ 4.5		
(3) 構 築 物	10,717,724	52.2	9,921,423	796,301 *1	8.0	*1 当年度増(9億9,811万円),減価償却(△2億181万円)	
(4) 機 械 及 装 置	1,084,242	5.3	987,338	96,904	9.8		
(5) 車 両 運 搬 具	488	0.0	705	△ 217	△ 30.8		
(6) 工 具 器 具 及 備 品	8,157	0.0	7,555	602	8.0		
(7) 建 設 仮 勘 定	42,451	0.2	371,698	△ 329,247 *2	△ 88.6	*2 取浄配水施設改良工事等による増(8億9,648万円),本勘定への振替による減(12億2,572万円)	
2 無 形 固 定 資 産	4,166,771	20.3	4,175,984	△ 9,213	△ 0.2		
(1) 水 利 権	4,156,473	20.2	4,165,662	△ 9,189	△ 0.2		
(2) 施 設 利 用 権	10,297	0.1	10,322	△ 25	△ 0.2		
3 投 資 資 産	1,898,053	9.2	1,993,240	△ 95,187	△ 4.8		
(1) 投 資 有 価 証	1,794,623	8.7	1,793,975	648	0.0		
(2) 出 資 金	3,420	0.0	3,420	0	0.0		
(3) 長 期 貸 付 金	—	—	95,835	△ 95,835 *3	皆減	*3 (社)滋賀県造林公社への貸付金に対する債権放棄,貸付金の償還	
(4) そ の 他 投 資	100,010	0.5	100,010	0	0.0		
II 流 動 資 産	1,691,898	8.2	1,485,684	206,214	13.9		
1 現 金 預 金	1,367,103	6.7	1,240,633	126,470 *4	10.2	*4 譲渡性預金の増(5億円),大口定期の減(2億円),別段預金の減(1億7,439万円)等	
2 未 収 金	282,419	1.4	223,207	59,212	26.5		
3 前 払 費 用	81	0.0	105	△ 24	△ 22.9		
4 前 払 金	42,296	0.2	21,739	20,557	94.6		
負 債 及 び 資 本	20,526,472	100.0	19,871,547		654,925	3.3	
負 債	684,818	3.3	725,200	△ 40,382	△ 5.6		
I 固 定 負 債	287,478	1.4	284,744	2,734	1.0		
1 退 職 給 与 引 当 金	26,800	0.1	48,800	△ 22,000	△ 45.1		
2 修 繕 引 当 金	260,678	1.3	235,944	24,734	10.5		
II 流 動 負 債	397,340	1.9	440,456	△ 43,116	△ 9.8		
1 未 払 金	344,164	1.7	384,604	△ 40,440	△ 10.5		
2 前 受 金	52,259	0.3	53,970	△ 1,711	△ 3.2		
3 預 り 金	917	0.0	1,881	△ 964	△ 51.2		
資 本	19,841,654	96.7	19,146,347	695,307	3.6		
I 資 本	6,244,004	30.4	5,943,008	300,996	5.1		
1 自 己 資 本	1,241,619	6.0	1,221,619	20,000	1.6		
2 借 入 資 本	5,002,385	24.4	4,721,389	280,996 *5	6.0	*5 企業債償還による減(2億7,400万円),借入による増(5億5,500万円)	
II 剰 余 金	13,597,650	66.2	13,203,339	394,311	3.0		
1 資 本 剰 余 金	11,224,238	54.7	11,058,274	165,964	1.5		
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	59,580	0.3	59,580	0	0.0		
(2) 国 庫 補 助 金	3,411,543	16.6	3,329,522	82,021	2.5		
(3) 他 会 計 繰 入 金	472,378	2.3	472,032	346	0.1		
(4) 工 事 負 担 金	2,279,608	11.1	2,267,613	11,995	0.5		
(5) 減 量 負 担 金	4,154,375	20.2	4,082,773	71,602	1.8		
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	846,755	4.1	846,755	0	0.0		
2 利 益 剰 余 金	2,373,412	11.6	2,145,064	228,348	10.6		
(1) 減 債 積 立 金	19,000	0.1	20,000	△ 1,000	△ 5.0		
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,055,000	5.1	876,000	179,000	20.4		
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	1,299,412 (248,348)	6.3 (1.2)	1,249,064 (375,776)	50,348 △ 127,428	4.0 △ 33.9		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、7,876,948千円である。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、収益的収入と資本的収入で子ども手当にかかる補助金を受け入れている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：千円)

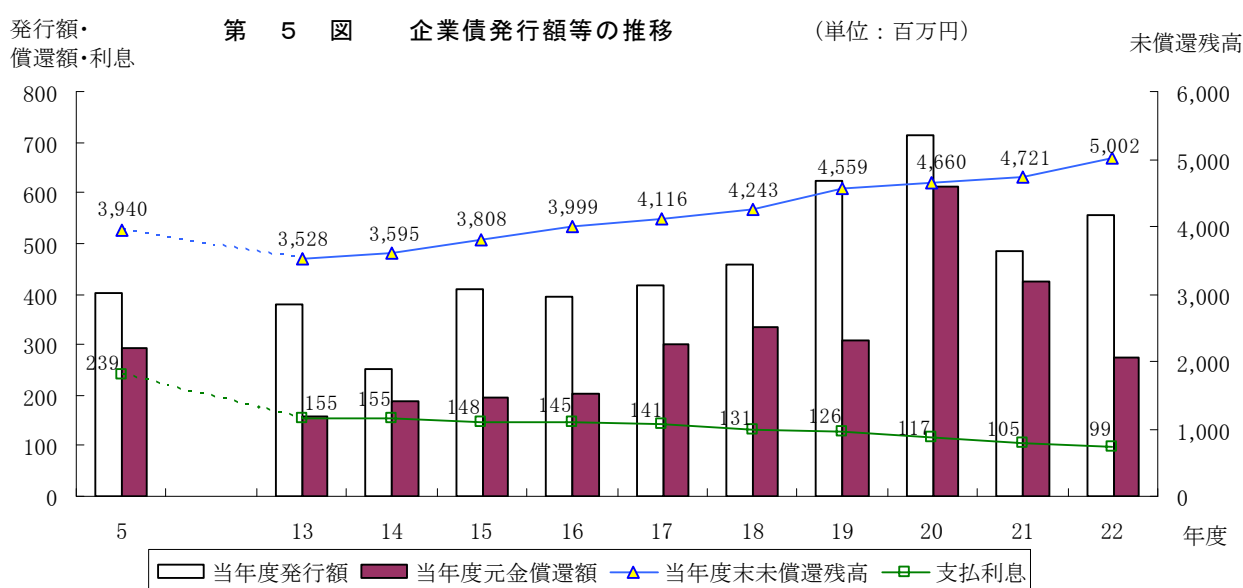
項目	平成22年度 補助金額	平成21年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	—	462	皆減	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 子ども手当繰入金	1,782	—	皆増	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		
小計	1,782	462	1,320			
3 児童手当繰入金	—	230	皆減	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10	資本的収入	
4 子ども手当繰入金	346	—	皆増	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		
小計	346	230	116			
合計	2,128	692	1,436			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成13年度以降発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高も増加傾向にある。これは、平成13年度から10カ年で実施している第2次改築事業に伴う発行額の増によるものである。

なお、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたこと、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利5%以上、平成19年度から3カ年の特例措置)を活用したことから、減少傾向にある。



(単位：百万円)

年 度	5	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当 年 度 発 行 額	403	380	252	409	395	418	459	624	712	484	555
当 年 度 元 金 償 還 額	293	156	186	196	203	301	333	307	612	423	274
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	3,528	3,595	3,808	3,999	4,116	4,243	4,559	4,660	4,721	5,002
支 払 利 息	239	155	155	148	145	141	131	126	117	105	99

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 22 年 度			平成 21 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	61(70工場)	△3(△2)	△ 4.7	64(72工場)	△1(△1)	△ 1.5
契 約 水 量 (日)	m ³	85,332	△ 144	△ 0.2	85,476	△ 288	△ 0.3
基 本 水 量 (年)	m ³	31,115,355	△ 149,791	△ 0.5	31,265,146	△ 38,554	△ 0.1
給 水 量 (年)	m ³	17,544,408	4,391	0.0	17,540,017	144,737	0.8
配 水 量 (年)	m ³	17,810,700	6,700	0.0	17,804,000	153,600	0.9
〔 1 日 平 均 配 水 量 1 日 最 大 配 水 量	m ³	48,796	18	0.0	48,778	421	0.9
	m ³	67,600	△ 500	△ 0.7	68,100	2,600	4.0
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	98.9	0.0	0.0	98.9	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	46.0	0.0	0.0	46.0	0.4	0.9
施 設 最 大 利 用 率	%	63.8	△ 0.4	△ 0.6	64.2	2.4	3.9
職 員 数	人	22	△ 1	△ 4.3	23	1	4.5
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	20	△ 1	△ 4.8	21	0	0.0
	人	2	0	0.0	2	1	100.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率 = {有収水量(給水量) + 無収水量} / 配水量 × 100

3 施設利用率 = (1日平均配水量 / 1日配水能力) × 100

4 施設最大利用率 = (1日最大配水量 / 1日配水能力) × 100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	549,977	961,551	471,619	478,448
当期純利益（△純損失）	248,348	375,776	382,805	312,385
減価償却費	317,849	321,954	329,632	331,080
資産減耗費（現金支出を除く）	25,147	4,469	3,475	2,209
特別損失（貸付金に対する債権放棄）	78,761	—	—	—
未収金の増減	△ 59,212	△ 35,442	67,686	75,309
その他の流動資産の増減	△ 20,534	173,704	△ 128,194	△ 29,826
退職給与引当金の増減	△ 22,000	△ 16,000	5,000	5,000
修繕引当金の増減	24,734	32,625	21,053	33,526
未払金の増減	△ 40,440	83,044	△ 210,182	△ 253,100
その他の流動負債の増減	△ 2,676	21,421	343	1,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 923,926	△ 914,451	△ 1,175,433	△ 846,439
建設改良費	△ 940,352	△ 874,407	△ 677,717	△ 846,439
貸付金返還金	17,074	—	—	—
投資有価証券の取得	△ 199,494	△ 698,920	△ 798,165	—
投資有価証券の満期	198,846	658,876	300,449	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	500,418	459,745	236,725	573,738
企業債	555,000	484,061	712,497	624,396
工事負担金	12,531	268,035	79,200	—
国庫補助金	96,191	53,818	31,940	94,320
一般会計補助金	346	230	60	60
減量負担金	75,181	51,836	40	134,924
企業債償還金	△ 274,004	△ 422,799	△ 611,830	△ 307,439
出資	—	—	△ 3,000	—
消費税資本的収支調整額	35,174	24,563	27,819	27,477
IV 当期現金預金増減額	126,469	506,845	△ 467,089	205,747
V 現金預金期首残高	1,240,633	733,789	1,200,878	995,131
VI 現金預金期末残高	1,367,103	1,240,633	733,789	1,200,878

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。